

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第87期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	84,410	89,354	94,479	101,736	103,478
経常利益 (百万円)	5,380	5,741	5,197	6,008	6,370
当期純利益 (百万円)	2,439	2,773	2,488	3,082	3,434
純資産額 (百万円)	37,876	39,969	40,541	42,633	44,260
総資産額 (百万円)	60,045	63,020	64,470	66,461	67,855
1株当たり純資産額 (円)	1,738.39	1,819.15	1,825.75	1,911.25	1,973.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.87	139.45	124.48	153.40	170.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	122.84	138.37	123.89	153.03	170.21
自己資本比率 (%)	57.5	57.6	56.8	57.9	58.7
自己資本利益率 (%)	7.3	7.8	6.8	8.2	8.8
株価収益率 (倍)	24.7	19.8	21.3	18.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	2,177	1,843	2,235	5,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,935	360	2,537	291	1,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	988	1,590	1,412	2,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,743	13,612	11,190	12,327	14,326
従業員数 (名) (外、平均臨時従業員数)	1,789 (282)	1,947 (341)	2,198 (606)	2,326 (946)	2,375 (829)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	66,932	70,516	74,710	81,167	82,477
経常利益 (百万円)	3,808	4,191	3,911	4,532	4,820
当期純利益 (百万円)	2,281	2,417	2,242	2,716	3,019
資本金 (百万円)	3,136	3,209	3,288	3,333	3,377
発行済株式総数 (千株)	19,855	19,960	20,073	20,137	20,200
純資産額 (百万円)	30,718	32,010	32,733	34,125	35,273
総資産額 (百万円)	48,842	51,757	52,364	53,815	54,863
1株当たり純資産額 (円)	1,547.25	1,603.89	1,630.94	1,694.88	1,746.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	70.00 ()	75.00 ()	85.00 ()	90.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.76	121.57	112.13	135.22	149.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	114.86	120.62	111.59	134.89	149.65
自己資本比率 (%)	62.9	61.8	62.5	63.4	64.3
自己資本利益率 (%)	7.7	7.7	6.9	8.1	8.7
株価収益率 (倍)	26.5	22.7	23.6	20.6	18.4
配当性向 (%)	51.4	57.6	66.9	62.9	60.1
従業員数 (名)	879	946	997	1,058	1,091

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期の1株当たり配当額60.00円の内訳は普通配当50.00円、一部指定記念配当10.00円であります。
3 第86期の1株当たり配当額85.00円の内訳は普通配当80.00円、連結売上高1,000億円達成記念配当5.00円
であります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(平成22年 8月埼玉県さいたま市に移転)を設置し、全国 9 支店とする
昭和59(1984)年 6月	タイにアースケミカル(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
昭和63(1988)年 9月	徳島市に徳島工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際本部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の全株式を取得し、アース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2 (1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3 (1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 6 (1994)年12月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を設立
平成 7 (1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国 8 支店とする
平成 8 (1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8 年 7 月に販売開始)
平成 9 (1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業譲受け及び静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6 月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)へ継承
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国 7 支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年 1月	アース・バイオケミカル(株)が(株)ターキー(現連結子会社)を買収

平成20(2008)年10月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を吸収合併
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム 「エコアクション21」の認証を取得
平成21(2009)年4月	天津阿斯化学有限公司が、中国に新工場を竣工

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社7社(うち連結子会社6社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業等を行っております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤、並びに口腔衛生用品、入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち義歯洗浄剤・安定剤や歯磨き剤、歯ブラシ、食洗機用洗剤、薬用石鹸の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社、天津阿斯化学有限公司、及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・バイオケミカル(株)はペット用品及び防疫剤の製造販売を行っております。(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の製造販売を行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、ダニアースレッド、ゴキアースレッド アースレッドノンスモーク霧タイプ、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ あみ戸に虫こない
		虫よけ用品、虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ
		園芸用殺虫剤	アースガーデンシリーズ
		洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
日用品	口腔衛生用品	義歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュエクストリームクリーン アクアフレッシュ、シュミテクト
		入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、バスロマンbihada バスロマン薬用ミルク仕立て、露天湯めぐり、温素 ウルモア
	入浴剤その他	トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、消臭たまご 便座ノズル洗浄スプレー、エアウィック i モーション
		繊維製品防虫剤	ピレパラース、ハーブで消臭防虫、防虫力
		米びつ用防虫剤	お米の虫のみはり番
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策クリーム	花粉をキャッチ鼻にぬってトール
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
		ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも
		その他製商品	防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など

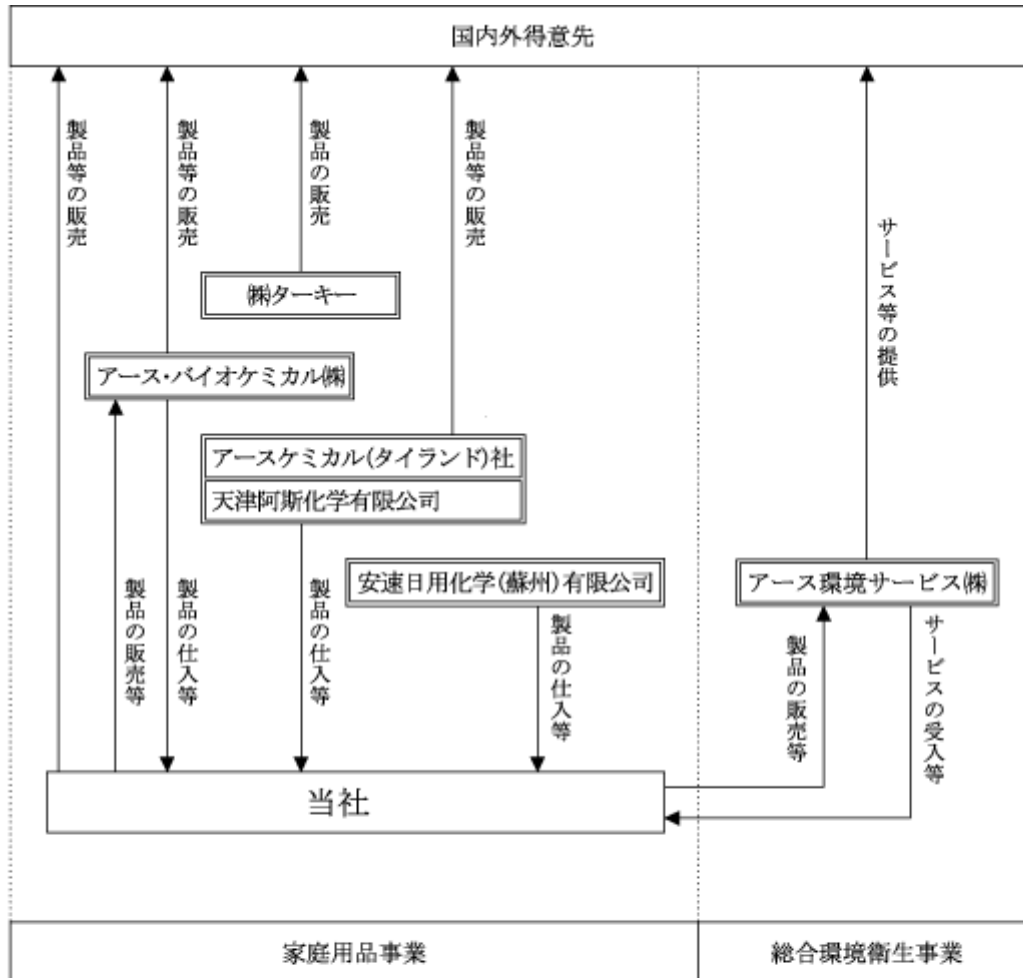
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

提供するサービスの内容

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社

(注) 上記系統図に含まれない関係会社(2社)

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大塚ホールディングス㈱は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産、受託生産、 役員の兼任1名
㈱ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注)2		アース・バイオケミカル ㈱の完全子会社
アースケミカル(タイランド)社 (注)3	タイ国 バンコク市	千バーツ 170,000	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産、 役員の兼任1名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任3名
アース環境サービス㈱(注)4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.3		サービスの受入れと製品 の販売、 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,693百万円
	経常利益	1,447百万円
	当期純利益	828百万円
	純資産	8,553百万円
	総資産	10,698百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注)2	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,726 (140)
総合環境衛生事業	632 (689)
全社(共通)	17 ()
合計	2,375 (829)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,091	40.9	14.4	6,700,460

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社において労働組合は結成されておりません。連結会社と従業員との関係はすべて円満に行なわれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策の効果や企業収益の改善などにより景気は徐々に持ち直しているものの、海外景気の下振れ懸念や為替変動に加え、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、先行き不透明感の拭えない状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する提案型営業を強化するとともに、機能性の高い製品や独創的な環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに、生産の効率化や返品率の改善、経費の効率的な運用などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,034億78百万円(前期比1.7%増)、営業利益は58億21百万円(前期比3.7%増)、経常利益は63億70百万円(前期比6.0%増)、当期純利益は34億34百万円(前期比11.4%増)を計上し増収・増益となりました。

なお、大塚ホールディングス(株)の新規上場(平成22年12月)に伴い、保有する同社株式の売出しを実施して売却益(2億50百万円)を特別利益に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、消費者の生活防衛意識は依然として高く、個人消費は低調に推移する厳しい状況でありましたが、主力製品の販売強化、成長カテゴリーでの新製品の発売とともに、店頭売場の充実を図るための専門スタッフの増強などにより営業力を更に強化し、市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は869億21百万円(前期比1.6%増)、営業利益は50億84百万円(前期比5.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	5,579	5,490	88	1.6%
家庭用一般殺虫剤	35,329	36,297	967	2.7%
殺虫剤部門 計	40,908	41,787	878	2.1%
口腔衛生用品	24,523	25,233	710	2.9%
入浴剤その他	16,135	15,528	606	3.8%
日用品部門 計	40,658	40,762	103	0.3%
ペット用品部門	3,009	3,061	51	1.7%
その他製商品部門	961	1,310	348	36.2%
売上高合計	85,539	86,921	1,382	1.6%
営業利益	4,844	5,084	239	5.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、4～5月にかけて最高気温が前年を下回り市場が低調に推移しましたが、7月以降は記録的な猛暑が続いたことにより市場が回復したことや、新製品が寄与したことなどにより、売上高は417億87百万円(前期比2.1%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野では、くん煙剤「アースレッド」は前期の売上を確保したものの、樹脂蒸散剤「バボナ」は前年6月の薬事法改正により更に取扱店舗が減少し前期を下回る売上となったことで、当分野の売上高は54億90百万円(前期比1.6%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野では、ハエ・蚊市場の低調な推移もあり、主力の液体蚊取り「アースノーマット」は減少しましたが、品揃えを強化したワンプッシュ式蚊とり「おすだけノーマット」及び設置型虫よけ剤「バボナ虫よけネットW」、新製品の「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ」などが寄与したことや、不快害虫用殺虫剤が好調に推移したこともあり、当分野の売上高は362億97百万円(前期比2.7%増)となりました。

日用品部門

日用品部門は、新製品の投入など製品ラインナップの拡充に努めたことで、売上高は407億62百万円(前期比0.3%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」、入れ歯洗浄剤「ポリデント」、リニューアルを実施した知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が順調に売上を伸ばしたことで、当分野の売上高は252億33百万円(前期比2.9%増)となりました。

入浴剤その他分野では、液体入浴剤「ウルモア」や衣類用防虫剤「ピレパラアース柔軟剤の香り」、自動消臭芳香スプレー「エアーウィック i モーション」などの新製品による寄与はありましたが、前期の新型インフルエンザ流行による特需が消失したことで、薬用石鹸「ミューズ」の売上が減少し、当分野の売上高は155億28百万円(前期比3.8%減)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、新製品が寄与したことで、売上高は30億61百万円(前期比1.7%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は165億56百万円(前期比2.2%増)、営業利益は14億31百万円(前期比1.0%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16,197	16,556	359	2.2%
営業利益	1,445	1,431	13	1.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円増加し、143億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は58億38百万円(前連結会計年度は22億35百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億47百万円の計上とたな卸資産の減少額が14億98百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は16億90百万円(前連結会計年度は2億91百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億40百万円、投資有価証券の取得による支出が19億22百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21億14百万円(前連結会計年度は14億12百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が2億99百万円、配当金の支払額が17億11百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	62,871	2.8
合計	62,871	2.8

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	24,053	1.8
総合環境衛生事業	918	+13.1
合計	24,972	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	86,921	+1.6
総合環境衛生事業	16,556	+2.2
合計	103,478	+1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Pal tac	25,830	25.4	27,448	26.5
株式会社あらた	11,180	11.0	11,482	11.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷に伴う雇用情勢の悪化や生活防衛意識から個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献します」を新たなテーマに掲げ、“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、研究開発体制の充実、マーケティング力の強化及びブランド価値の向上に取り組み、持続的な成長を図ってまいります。また、生産効率の向上、経費の有効活用等のコスト削減を推進し、安定的な収益基盤を確保することで企業価値を高めてまいります。

(1) 家庭用品事業の取組課題

[製品開発体制の強化]

独創的な製品開発は、これまでもお客様視点に立って行ってまいりました。このことが多くのお客様に支持され確固たる地位を築き、当社グループの発展に寄与しております。今後は、研究開発部門と販売部門がより連携を強める体制として、これまで以上にお客様動向や競合状況などの情報を早期に共有化を図るとともに、潜在化しているお客様ニーズを汲みとる感性を高め、創造的・革新的な製品の開発を行ってまいります。

[コスト削減]

生産コストは、国内5工場・海外3工場の連携強化による最適生産体制の充実を図り、更なる生産効率の向上に努めてまいります。製品原価の低減化については、原材料価格の動向が先行き不透明な状況のなか、新たな仕入先の開拓や製品仕様の見直しを行ってまいります。また、効果的なマーケティング費用の投下及び返品率の改善など一層のコスト削減に注力してまいります。

[海外事業の展開]

輸出は国際本部から現在世界55カ国に販売しております。今後、現地に法人を有する中国におきましては、大きな市場である中国国内販売の強化に取り組んでまいります。また、既に現地法人で製品開発・製造・販売の一環体制が確立されているタイにおきましても、更なるタイ国内販売の強化に加え、益々経済発展が予想される東南アジア地域での販売拠点としての展開につなげていき、海外売上を増強を図ってまいります。

一方、これら海外現地法人は生産拠点としても日本向け製品を生産し原価低減に貢献しており、今後も設備の拡張などを行ってまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

[差別化された総合環境衛生管理サービスの提供]

総合環境衛生事業は、今後も引き続き技術開発力の更なる強化を図り、競合他社と差別化された品質保証サービスの開発に取り組んでまいります。また、専門知識を有する人材育成の強化を図り業容の拡大に努めてまいります。

(3) 全社的な取組課題

[環境保全活動への取り組み]

当社グループは、環境保全への取り組みを社会的責任と認識し、「環境保全基本方針」のもと、環境に関する各種法令順守や廃棄物の削減及びリサイクルの推進など全社的な環境保全活動に取り組んでおります。また当期には、環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を全社に拡大するとともに、「環境報告書2010」の発刊も行い、これまで以上に本格的な取り組みを行ってまいりました。

今後も環境に配慮した製品開発に取り組むなど、環境保全活動を更に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中し、当社グループの家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため当社の連結及び個別の業績は、上半期(1月～6月)に著しく収益が集中し、下半期(7月～12月)は収益が大きく低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成21年12月期			平成22年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	61,887	39,848	101,736	61,924	41,553	103,478
売上総利益	25,310	13,086	38,396	25,933	14,119	40,052
営業損益	9,261	3,650	5,611	8,993	3,172	5,821
経常損益	9,356	3,347	6,008	9,273	2,903	6,370

(個別)

(単位：百万円)

	平成21年12月期			平成22年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	51,267	29,900	81,167	51,201	31,275	82,477
売上総利益	19,912	8,360	28,273	20,481	9,205	29,687
営業損益	8,170	4,312	3,857	7,886	3,934	3,952
経常損益	8,505	3,973	4,532	8,418	3,598	4,820

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有し、大半を同社から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社からの仕入価格に大きな変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

当社は、口腔衛生用品のうち入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。また、グラクソ・スミスクライン㈱との契約では、年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方式に基づく報奨金を当社が受け取ることができる規定のほか、当社の販売実績が販売目標に及ばなかった場合には、同社にこの契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。

グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は、今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合や契約上の規定に基づき本契約が解約された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成21年12月期	20,527	101,736	81,167	20.2%	25.3%
平成22年12月期	21,118	103,478	82,477	20.4%	25.6%

- (注) 1 グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。
- 2 年間の販売目標は当社及びグラクソ・スミスクライン㈱それぞれの代表者を含む幹部役職員によって組織する合同運営委員会の協議をもって決定いたします。また、当社の販売実績が販売目標に及ばなかったときは、不可抗力やその他特殊な事由による場合を除き合同運営委員会の協議を行うこととされ、その協議が合意に至らなかった場合にグラクソ・スミスクライン㈱に本契約を解約する権利が生じます。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については、農薬取締法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 「東北地方太平洋沖地震」による当社グループへの影響について

現時点で当社が把握している情報においては、当社生産拠点において人的、建物及び設備等への被害は受けておりません。被災地域に所在する営業拠点に若干の被害が発生しておりますが、従業員の安全は確認しております。

今後の生産並びに出荷については、原材料の供給などにより影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成8年1月15日締結 平成23年12月31日まで その後、1年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品15ブランドの独占的販売代理店	平成19年4月28日締結 平成24年10月31日まで その後、1年単位の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常にお客様の視点に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭にお客様の生活空間の質の向上を目指し、クオリティの高い安全な高付加価値製品と品質保証における衛生管理サービスの研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は14億29百万円でありました。
セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の満足感・信頼感を向上させるために、「世にないものを作る」をモットーに、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

このような方針のもと、お客様や小売店からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上や品質の改善と、市場が求める製品の開発に取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

健康で快適な生活空間を提供することを目指し、ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミなどの伝染病を媒介する衛生害虫やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除等を目的とし、家庭用殺虫剤（医薬品・医薬部外品・雑品）の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫別の殺虫剤の需要や、忌避・予防を目的とした製品の需要、殺虫成分を含まない製品の需要が高まっており、これらお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

蚊とりでは、電気も電池も火も使わずに1回プッシュするだけで薬剤を揮散させ、蚊を駆除するワンプッシュ式蚊とり「おすだけノーマット」に長時間使用できるタイプの90日用・120日用を発売いたしました。

不快害虫用殺虫剤では、ゴミ箱に貼るだけで、ワサビ由来成分がゴミ箱全体に拡散しコバエを駆除する「コバエこないアース」を発売いたしました。

虫よけ用品では、お客様のニーズが高まっている設置型虫よけ剤において、吊るすだけで虫を寄せ付けない「バボナ虫よけネットW」に更に長時間使用できる120日用を、また網戸に貼るだけで部屋への虫の侵入を防ぐ「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ」を発売いたしました。

日用品にかかる研究

居間・浴室・トイレ・キッチン等の生活居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・衣類用防虫剤・除菌洗浄剤・ネズミ駆除剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

入浴剤では、素肌の乾燥に着目し、5つの保湿成分とうるおいベール成分を配合した液体入浴剤「ウルモア」を発売いたしました。

衣類用防虫剤では、長期間の効果持続に加え、お客様の香りに対するニーズに対応し、洗い立ての爽やかな香りが広がる「ピレパラアース柔軟剤の香り」を発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は13億69百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ヶ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合研究所を設置しております。

それぞれの研究所では、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、昆虫・毛髪・微生物など有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査機関として各種検査手法の精度アップ及びDNAレベルでの精度も視野に入れた、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、開発技術部と総合研究所が相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な有害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び有害物質の汚染や混入を防止するための技術開発が重要となります。

前連結会計年度には、埼玉県産業技術センターとの共同研究にて開発した「ラピコム(迅速に大腸菌群の汚染源を特定するシステム)」は、大腸菌群、乳酸菌に引き続き対象菌種を拡大し、より広範囲な対応をすべく、システムの拡大を図っております。

今後におきましては、ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は59百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より17億41百万円(1.7%)増加し1,034億78百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より13億82百万円(1.6%)増加し869億21百万円となりました。これは、新型インフルエンザの特需が消失したことで、薬用石鹸「ミューズ」の売上が大幅に減少したものの、新製品による売上寄与や記録的な猛暑もあり、殺虫剤の売上が拡大したことなどによります。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より3億59百万円(2.2%)増加し165億56百万円となりました。これは、年間契約の件数・金額がともに増加したことなどによります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	85,539	86,921	1,382	1.6%
総合環境衛生事業	16,197	16,556	359	2.2%
合計	101,736	103,478	1,741	1.7%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より2億10百万円(3.7%)増加し58億21百万円となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」の営業利益は、前連結会計年度より2億39百万円(5.0%)増加し50億84百万円となりました。これは、広告宣伝費や販売促進費などのマーケティング費用を積極的に投入したものの、増収効果に加え、コストダウンによる原価低減や返品率の改善などにより売上総利益が増加したことなどによります。

「総合環境衛生事業」の営業利益は、前連結会計年度より13百万円(1.0%)減少し14億31百万円となりました。これは、増収に伴う売上総利益の増加はあったものの、積極的な人材採用及び育成により人件費が増加したことなどによります。

営業外収益は、前連結会計年度より6百万円減少し6億12百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度に計上された貸倒引当金繰入額を当連結会計年度では計上しなかったこともあり、1億57百万円減少し63百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より3億61百万円(6.0%)増加し63億70百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より3億51百万円(11.4%)増加し34億34百万円となりました。これは、大塚ホールディングス㈱の新規上場(平成22年12月)に伴い、売出しを実施して売却益(2億50百万円)を特別利益に計上したことなどによります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より7億48百万円増加し454億5百万円となりました。これは、現金及び預金が6億20百万円、棚卸資産が15億33百万円減少しましたが、売上債権が5億70百万円、有価証券が23億15百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より6億44百万円増加し224億49百万円となりました。これは、有形固定資産が4億93百万円、無形固定資産が1億67百万円減少しましたが、投資その他の資産が13億5百万円増加したことによります。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より3億80百万円減少し207億73百万円となりました。これは、仕入債務が3億47百万円、借入金が3億81百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より1億45百万円増加し28億21百万円となりました。これは、長期借入金が1億8百万円、退職給付引当金が89百万円増加したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より16億27百万円増加し442億60百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円増加したことや、利益剰余金が17億22百万円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状態の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して19億99百万円増加し143億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は58億38百万円(前連結会計年度は22億35百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億47百万円の計上とたな卸資産の減少額が14億98百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は16億90百万円(前連結会計年度は2億91百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億40百万円、投資有価証券の取得による支出が19億22百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21億14百万円(前連結会計年度は14億12百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が2億99百万円、配当金の支払額が17億11百万円あったことなどによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億38百万円(工事ベース)であり、事業の種類別セグメントについて示すと、次の通りであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は8億11百万円であります。主に生産設備の更新と金型及び研究設備等の購入であります。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は26百万円であります。主なものは情報通信設備の整備及び試験検査機器等の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品	事務設備	1,216	9	1,049 (769)	43	2,319	127
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品	事務設備	33		*2 (837)	21	55	547
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備 他	2,221	239	23 (55,761) *1 (5,413)	156	2,641	303
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備	1,495	293	1,980 (104,068) *1(27,666)	17	3,786	94
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品	生産設備	98	11	1,172 (56,963)	2	1,285	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生	衛生管理 設備他	362	5	575 (5,372) *2 (448)		79	1,023	632
アース・ バイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品	生産設備 他	132	26	*2 (6,334)		11	169	74
株ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品	事務設備 及び物流 倉庫設備	164	0	189 (4,342)	4	1	359	31

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アースケ ミカル (タイラ ンド)社	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品	生産設備 他	134	41	27 (18,740) *2 (760)	93	296	345
天津阿斯 化学有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	374	84	*2(14,137)	3	462	106
安速日用 化学(蘇 州)有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	632	194	*2(45,450)	14	841	96

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 *1()内は賃貸し分を、*2()内は賃借り分を示しそれぞれ外数であります。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日～ 平成18年8月31日(注)	417,500	19,817,500	292	3,109	292	2,900
平成18年12月1日～ 平成18年12月31日(注)	37,500	19,855,000	26	3,136	26	2,927
平成19年8月1日～ 平成19年8月31日(注)	105,000	19,960,000	73	3,209	73	3,000
平成20年8月1日～ 平成20年8月31日(注)	113,000	20,073,000	79	3,288	79	3,079
平成21年8月1日～ 平成21年8月31日(注)	64,500	20,137,500	45	3,333	45	3,124
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	28	21	128	70	7	16,552	16,807	
所有株式数 (単元)	1	21,223	636	68,121	8,470	13	103,451	201,915	8,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	10.51	0.31	33.74	4.19	0.01	51.23	100.00	

(注) 1 自己株式3,338株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町2丁目12-1	1,110	5.49
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	489	2.42
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通3丁目2-27	400	1.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	1.90
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	340	1.68
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	298	1.47
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通3丁目2-27号	239	1.18
計		8,011	39.66

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,188,200	201,882	
単元未満株式	普通株式 8,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,882	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,300		3,300	0.01
計		3,300		3,300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	158	431
当期間における取得自己株式	10	27

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年1月1日から平成23年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,338		3,348	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成23年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発や海外進出への投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期において過去最高の売上高・利益を達成したことや財政状態などを含めて総合的に判断し、1株当たり配当金を当初予想(平成22年2月12日公表)から5円増配の90円といたしました。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、下半期は取引先からの返品もあり業績は上半期と比べ低下する傾向にあるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会を決定機関として通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月25日 定時株主総会決議	1,817	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	3,360	3,050	2,800	3,000	2,900
最低(円)	2,170	2,595	2,300	2,400	2,583

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	2,783	2,733	2,800	2,779	2,842	2,900
最低(円)	2,651	2,655	2,651	2,672	2,746	2,746

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 アース製薬(株)入社 平成2年3月 アース製薬(株)取締役 平成3年5月 アース環境サービス(株)取締役 平成4年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成6年3月 アース製薬(株)代表取締役専務 平成10年3月 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) 平成11年5月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役会長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	(注)3	131,000
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田 嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 大塚製薬(株)入社 平成3年3月 アース製薬(株)入社 平成4年3月 アース製薬(株)取締役 平成7年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成7年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) 平成13年5月 アースケミカル(タイランド)(株)取締役(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成17年6月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役 平成20年3月 アース製薬(株)代表取締役副社長(兼)管理本部本部長(現在)	(注)3	19,600
専務取締役	営業本部 本部長	森藤 義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成11年12月 アース製薬(株)常務取締役 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役営業本部本部長(現在)	(注)3	23,400
常務取締役	国際本部 本部長	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 アース製薬(株)入社 平成5年1月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役社長(現在) 平成11年10月 アース製薬(株)役員待遇 平成13年3月 アース製薬(株)取締役 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成22年3月 アース製薬(株)常務取締役国際本部本部長(現在)	(注)3	25,700
取締役	管理本部 総務部部長 (兼)お客様相 談室担当	有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成22年1月 アース製薬(株)取締役管理本部総務部部長(兼)お客様相談室担当(現在)	(注)3	28,600
取締役	営業本部 副本部長 (兼)マーケ ティング部 部長	糸原 民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 ホーユー(株)入社 平成7年1月 ロート製薬(株)入社 平成15年8月 アース製薬(株)入社 平成15年9月 アース製薬(株)役員待遇 平成16年3月 アース製薬(株)取締役 平成22年10月 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長(兼)マーケティング部部長(現在)	(注)3	15,200
取締役	管理本部 サプライ チェーン部 部長(兼)業務 用商品担当	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 アース製薬(株)入社 平成7年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成18年6月 アース製薬(株)取締役管理本部サプライチェーン部部長(兼)業務用商品担当(現在)	(注)3	18,600
取締役	生産本部 本部長(兼)有 田工場工場長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 アース製薬(株)入社 平成14年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成20年5月 アース製薬(株)取締役生産本部本部長(兼)有田工場工場長(現在)	(注)3	17,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 昭和59年1月 平成18年3月 平成20年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役研究開発本部本部長 (現在)	(注)3	6,300
取締役	中国総代表	唐 瀧 久 明	昭和31年5月8日	昭和54年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成23年3月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経理 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総 経理(現在) アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役中国総代表(現在)	(注)4	4,900
取締役	管理本部 経理部本部長	田中 精 一	昭和23年2月9日	昭和55年9月 平成6年10月 平成18年3月 平成23年3月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(現在)(兼)総 経理 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役管理本部経理部本部長 (現在)	(注)4	8,000
取締役		岡 林 中 今	昭和18年12月18日	昭和42年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年3月 平成21年6月	大塚製薬(株)入社 大塚製薬(株)取締役薬系担当 大塚製薬(株)専務取締役消費者商品担当 大塚製薬(株)代表取締役専務 アース製薬(株)取締役(現在) 大塚製薬(株)代表取締役会長(現在)	(注)3	3,700
常勤監査役		久 住 章 裕	昭和15年9月20日	昭和39年3月 昭和56年1月 昭和63年3月 平成14年3月 平成15年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	(注)5	5,000
監査役		河 崎 隆	昭和17年9月19日	昭和41年3月 平成2年11月 平成8年11月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年9月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 アース製薬(株)監査役(現在) 大塚化学(株)顧問(現在) 大塚アグリテック(株)監査役(現在)	(注)5	5,200
監査役		中 嶋 徳 三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	(注)6	1,200
計							313,700

- (注) 1 取締役 岡林中今氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 河崎隆氏及び中嶋徳三氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高 田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成12年4月 平成19年3月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) アース製薬(株)補欠監査役(現在)	(注)	

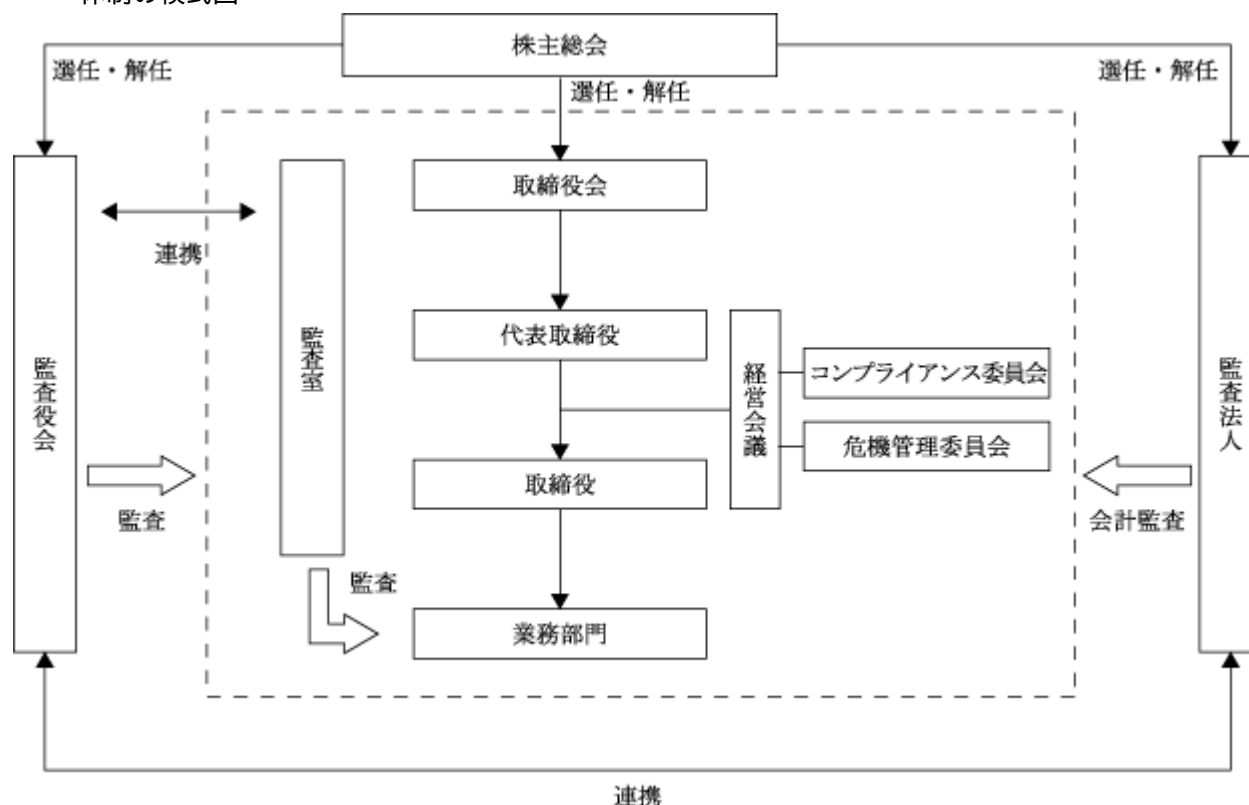
(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成26年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」(取締役に準じた職位)も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役で構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)となっており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置付けております。

迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。

内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 中島徳三氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査及び会計監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 岡林中今氏は、当社のその他の関係会社である大塚ホールディングス(株)の連結子会社である大塚製薬(株)の代表取締役会長であります。当社と大塚ホールディングス(株)の企業グループとの間には、記載すべき重要な取引はありません。また、同氏個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役 河崎 隆氏、中嶋徳三氏との間には記載すべき関係はありません。

また、中嶋氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

岡林氏は、長年にわたり大塚製薬(株)において消費者向け製品の担当取締役を歴任され、当社の事業内容にも十分な見識を有しており、当社の経営を独立した立場から監督するとともに、豊富な経験を活かした助言をいただいております。

河崎氏は、人事及び総務担当役員としての長年の業務経験を有しており、その豊富な見識から健全な経営や企業倫理面での監視や、内部統制システム監査の観点からの指摘をいただいております。

中嶋氏は、公認会計士としての専門的知識を有しており、財務・税務面での深い知見から、主に会計監査業務に関する指摘をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	347	347				9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	22	22				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大塚達也 (代表取締役社長)	128	提出会社	128			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成21年3月25日開催の定時株主総会で承認された取締役の報酬年額5億円、監査役の報酬年額4千万円の範囲内にて、役職や職責に応じた「基本報酬」と役員持株会を通じて自社株の購入に充当する「自社株取得目的報酬」の固定報酬部分及び年次業績に連動させ、期首計画を達成時に支給対象として検討される「賞与」の体系としております。

取締役の報酬の額は、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果に応じて取締役会で決定しております。

監査役報酬は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,022百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	620,400	609	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	229	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	190	取引関係の維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	125,026	111	取引関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	50,000	77	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	41	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	40	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	27	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	24	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	24	取引関係の維持強化のため

(注) 上位10銘柄について記載しております。ソーダニッカ(株)、ホッカンホールディングス(株)及び(株)あらたは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		1,341	36		186

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：黒田 裕、森田高弘、原山精一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 9名、その他 5名

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	0	50	
連結子会社				
計	46	0	50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,497	9,876
受取手形及び売掛金	3 13,997	3 14,567
有価証券	2,489	4,805
商品及び製品	10,876	9,372
仕掛品	988	724
原材料及び貯蔵品	3,529	3,764
繰延税金資産	900	906
その他	1,401	1,415
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	44,656	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,123	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,364	8,820
建物及び構築物（純額）	7,759	7,978
機械装置及び運搬具	6,354	6,445
減価償却累計額	5,375	5,525
機械装置及び運搬具（純額）	979	919
土地	2 5,130	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	0	2
リース資産（純額）	6	4
建設仮勘定	172	266
その他	4,987	4,353
減価償却累計額	3,710	3,821
その他（純額）	1,276	531
有形固定資産合計	15,323	14,830
無形固定資産		
のれん	131	97
リース資産	21	16
その他	598	470
無形固定資産合計	751	584
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,708	1 5,651
繰延税金資産	642	882
その他	620	781
貸倒引当金	242	281
投資その他の資産合計	5,729	7,035
固定資産合計	21,804	22,449
資産合計	66,461	67,855

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,382	3 12,034
短期借入金	2 623	320
1年内返済予定の長期借入金	2 219	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,415	1,170
未払消費税等	216	355
未払金	4,083	4,266
賞与引当金	258	254
役員賞与引当金	26	19
返品調整引当金	298	305
その他	1,588	1,864
流動負債合計	21,153	20,773
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	2 41	150
退職給付引当金	1,539	1,629
役員退職慰労引当金	364	379
その他	648	622
固定負債合計	2,675	2,821
負債合計	23,828	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,377
資本剰余金	3,124	3,168
利益剰余金	31,691	33,414
自己株式	8	9
株主資本合計	38,141	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	294
為替換算調整勘定	203	385
評価・換算差額等合計	340	91
少数株主持分	4,151	4,400
純資産合計	42,633	44,260
負債純資産合計	66,461	67,855

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	101,736	103,478
売上原価	1, 2 63,340	1, 2 63,426
売上総利益	38,396	40,052
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,613	2,702
広告宣伝費	7,145	7,557
販売促進費	4,057	4,583
貸倒引当金繰入額	16	47
給料及び手当	8,559	8,745
賞与引当金繰入額	208	205
役員賞与引当金繰入額	26	19
役員退職慰労引当金繰入額	51	38
旅費及び交通費	1,203	1,241
減価償却費	563	598
地代家賃	596	583
研究開発費	2 1,410	2 1,429
その他	6,330	6,479
販売費及び一般管理費合計	32,784	34,230
営業利益	5,611	5,821
営業外収益		
受取利息	72	48
受取配当金	58	73
為替差益	7	-
受取ロイヤリティ	17	17
受取家賃	147	150
その他	314	320
営業外収益合計	618	612
営業外費用		
支払利息	24	17
投資事業組合運用損	-	13
為替差損	-	23
たな卸資産廃棄損	-	0
貸倒引当金繰入額	167	-
その他	29	9
営業外費用合計	221	63
経常利益	6,008	6,370

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 5
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	250
その他	1	-
特別利益合計	24	256
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 0
固定資産除却損	5 47	5 56
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	8	15
ゴルフ会員権評価損	4	3
特別損失合計	64	78
税金等調整前当期純利益	5,967	6,547
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,761
法人税等調整額	197	74
法人税等合計	2,473	2,687
少数株主利益	412	425
当期純利益	3,082	3,434

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,288	3,333
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,333	3,377
資本剰余金		
前期末残高	3,079	3,124
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,124	3,168
利益剰余金		
前期末残高	30,114	31,691
当期変動額		
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	3,082	3,434
当期変動額合計	1,576	1,722
当期末残高	31,691	33,414
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	36,475	38,141
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	3,082	3,434
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,666	1,809
当期末残高	38,141	39,951

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	249
当期変動額合計	105	249
当期末残高	543	294
為替換算調整勘定		
前期末残高	270	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	181
当期変動額合計	66	181
当期末残高	203	385
少数株主持分		
前期末残高	3,897	4,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	249
当期変動額合計	253	249
当期末残高	4,151	4,400
純資産合計		
前期末残高	40,541	42,633
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	3,082	3,434
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	181
当期変動額合計	2,092	1,627
当期末残高	42,633	44,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,967	6,547
減価償却費	1,662	1,381
退職給付引当金の増減額（ は減少）	224	89
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	495	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	171	42
受取利息及び受取配当金	131	122
支払利息	24	17
為替差損益（ は益）	1	14
投資有価証券評価損益（ は益）	8	15
関係会社株式売却損益（ は益）	-	250
ゴルフ会員権評価損	4	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,215	620
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,418	1,498
その他の資産の増減額（ は増加）	76	11
仕入債務の増減額（ は減少）	606	332
その他の負債の増減額（ は減少）	383	354
その他	10	98
小計	4,510	8,739
利息及び配当金の受取額	121	122
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	2,372	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	5,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	211	213
有価証券の売却による収入	520	705
有形固定資産の取得による支出	1,335	640
有形固定資産の売却による収入	47	7
投資有価証券の取得による支出	416	1,922
投資有価証券の売却による収入	0	11
関係会社株式の売却による収入	-	445
定期預金の預入による支出	68	28
定期預金の払戻による収入	2,010	148
その他の支出	328	252
その他の収入	72	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	1,690

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	436	299
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	218	269
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	90	87
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,505	1,711
少数株主への配当金の支払額	170	175
その他	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,137	1,999
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の期末残高	12,327	14,326

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>アース環境サービス(株)と(株)ターキーを 除く連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。 アース環境サービス(株)の決算日は3月 31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結会計年度末日を決算日 として仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。 (株)ターキーの決算日は9月30日であ り、連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってお ります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 6ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価格の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資を含めておりま す。	同左

【会計方針の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。	
リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額に与える影響は軽微であり、また、損益に与える影響はありません。	
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用		当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,974百万円、944百万円、3,041百万円であります。	
(連結貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 その他	前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係の支払手形及び未払金」(当連結会計年度169百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
(連結損益計算書) 投資事業組合運用損 その他		前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	提出会社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
金融商品に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
2 担保資産 借入金461百万円(短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金219百万円、長期借入金41百万円)の担保に供しているものは次の通りであります。 定期預金 28百万円 建物 158百万円 土地 173百万円 計 360百万円	
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,019百万円 支払手形 5百万円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,055百万円 支払手形 3百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 115百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,410百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,429百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 22百万円	3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円	4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 0百万円
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 7百万円 投資その他の資産の「その他」 1百万円 その他 0百万円 計 47百万円	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産の「その他」 9百万円 解体費等 38百万円 その他 0百万円 計 56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,073,000	64,500		20,137,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 64,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	380		3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,137,500	62,500		20,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 62,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,180	158		3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,497百万円	現金及び預金 9,876百万円
有価証券 2,489百万円	有価証券 4,805百万円
計 12,986百万円	計 14,682百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等 659百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等 355百万円
現金及び現金同等物 12,327百万円	現金及び現金同等物 14,326百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品) 無形固定資産の「その他」(ソフトウェア) 合計	有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品) 無形固定資産の「その他」(ソフトウェア) 合計
取得価額相当額 237百万円 10百万円 247百万円	取得価額相当額 143百万円 10百万円 154百万円
減価償却累計額相当額 161百万円 6百万円 167百万円	減価償却累計額相当額 114百万円 10百万円 124百万円
期末残高相当額 76百万円 3百万円 80百万円	期末残高相当額 29百万円 0百万円 29百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 50百万円	1年以内 20百万円
1年超 29百万円	1年超 8百万円
合計 80百万円	合計 29百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 67百万円	支払リース料 50百万円
減価償却費相当額 67百万円	減価償却費相当額 50百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金は、資金計画に基づき調達を行っております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規定」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,876	9,876	-
(2)受取手形及び売掛金	14,567	14,567	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,886	9,886	0
資産合計	34,330	34,330	0
(1)支払手形及び買掛金	12,034	12,034	-
(2)未払金	4,266	4,266	-
負債合計	16,301	16,301	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	515
投資事業有限責任組合への出資	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	9,876		
受取手形及び売掛金	14,567		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) コマーシャルペーパー	4,500		
その他の有価証券のうち満期があるもの			
(1) 社債	300	1,550	
(2) 地方債		100	100
(3) その他		129	97
合計	29,244	1,779	197

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,280	2,521	1,240
債券	156	164	7
その他	98	98	0
小計	1,535	2,784	1,249
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,132	842	289
債券	511	506	4
その他	224	199	24
小計	1,867	1,549	318
合計	3,403	4,333	930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
MMF	162		
その他	0	0	
計	163	0	

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	99	100	0	連結子会社において、資金運用 方法を見直したことに伴い、売 却したものであります。
計	99	100	0	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
計	1,998
(2) その他有価証券 非上場株式	701
MMF	83
その他	69
計	854

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	271			
(2) 社債	135	263		
(3) コマーシャルペーパー	1,998			
(4) その他				
2 その他		84	164	
合計	2,406	348	164	

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	0
合計	4,498	4,498	0

2 その他有価証券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,229	1,384	844
債券	1,287	1,278	8
MMF	2	2	0
その他	98	98	0
小計	3,619	2,764	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	801	1,111	309
債券	784	804	19
その他	182	207	25
小計	1,768	2,123	354
合計	5,387	4,887	499

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	449	250	0
MMF	196		
その他	6		2
合計	653	250	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社2社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,354 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,317百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	800 "	未認識数理計算上の差異	2,354 "	年金資産	8,223 "	退職給付引当金	1,539百万円	勤務費用	434百万円	利息費用	251 "	期待運用収益	188 "	過去勤務債務の費用処理額	111 "	数理計算上の差異の費用処理額	325 "	確定拠出年金拠出額	91 "	臨時に支払った退職金等	0 "	退職給付費用	802百万円	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社2社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,879百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">688 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,185 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,753 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び利息費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,879百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	688 "	未認識数理計算上の差異	2,185 "	年金資産	8,753 "	退職給付引当金	1,629百万円	勤務費用	520百万円	利息費用	209 "	期待運用収益	207 "	過去勤務債務の費用処理額	111 "	数理計算上の差異の費用処理額	379 "	確定拠出年金拠出額	95 "	臨時に支払った退職金等	7 "	退職給付費用	892百万円	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	
退職給付債務	11,317百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	800 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,354 "																																																																																				
年金資産	8,223 "																																																																																				
退職給付引当金	1,539百万円																																																																																				
勤務費用	434百万円																																																																																				
利息費用	251 "																																																																																				
期待運用収益	188 "																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	111 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	325 "																																																																																				
確定拠出年金拠出額	91 "																																																																																				
臨時に支払った退職金等	0 "																																																																																				
退職給付費用	802百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主として1.8%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																					
退職給付債務	11,879百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	688 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,185 "																																																																																				
年金資産	8,753 "																																																																																				
退職給付引当金	1,629百万円																																																																																				
勤務費用	520百万円																																																																																				
利息費用	209 "																																																																																				
期待運用収益	207 "																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	111 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	379 "																																																																																				
確定拠出年金拠出額	95 "																																																																																				
臨時に支払った退職金等	7 "																																																																																				
退職給付費用	892百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主として1.8%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																					

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	127,000
権利確定	
権利行使	64,500
失効	
未行使残	62,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,586
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	62,500
権利確定	
権利行使	62,500
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,689
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	631百万円	賞与引当金	103百万円	役員退職慰労引当金	149百万円	長期未払金	209百万円	未払事業税	116百万円	製品評価損	582百万円	繰越欠損金	118百万円	その他	293百万円	繰延税金資産小計	2,205百万円	評価性引当金	214百万円	繰延税金資産合計	1,990百万円	その他有価証券評価差額金	385百万円	その他	61百万円	繰延税金負債合計	446百万円	繰延税金資産の純額	1,543百万円	流動資産 繰延税金資産	900百万円	固定資産 繰延税金資産	642百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,278百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,789百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	666百万円	製品評価損	618百万円	長期未払金	209百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	貸倒引当金	110百万円	賞与引当金	103百万円	その他	415百万円	繰延税金資産小計	2,278百万円	評価性引当金	204百万円	繰延税金資産合計	2,074百万円	その他有価証券評価差額金	214百万円	その他	70百万円	繰延税金負債合計	284百万円	繰延税金資産の純額	1,789百万円	流動資産 繰延税金資産	906百万円	固定資産 繰延税金資産	882百万円
退職給付引当金	631百万円																																																																		
賞与引当金	103百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	149百万円																																																																		
長期未払金	209百万円																																																																		
未払事業税	116百万円																																																																		
製品評価損	582百万円																																																																		
繰越欠損金	118百万円																																																																		
その他	293百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,205百万円																																																																		
評価性引当金	214百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,990百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	385百万円																																																																		
その他	61百万円																																																																		
繰延税金負債合計	446百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,543百万円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	900百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	642百万円																																																																		
退職給付引当金	666百万円																																																																		
製品評価損	618百万円																																																																		
長期未払金	209百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																		
貸倒引当金	110百万円																																																																		
賞与引当金	103百万円																																																																		
その他	415百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,278百万円																																																																		
評価性引当金	204百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,074百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	214百万円																																																																		
その他	70百万円																																																																		
繰延税金負債合計	284百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,789百万円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	906百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	882百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,539	16,197	101,736		101,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	157	673	(673)	
計	86,055	16,355	102,410	(673)	101,736
営業費用	81,210	14,909	96,119	5	96,125
営業利益	4,844	1,445	6,290	(679)	5,611
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	49,502	10,205	59,707	6,753	66,461
減価償却費	1,513	149	1,662		1,662
資本的支出	1,299	190	1,490		1,490

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は736百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は6,753百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,921	16,556	103,478		103,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	136	703	(703)	
計	87,488	16,693	104,182	(703)	103,478
営業費用	82,403	15,261	97,665	(8)	97,657
営業利益	5,084	1,431	6,516	(695)	5,821
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,866	10,698	58,564	9,290	67,855
減価償却費	1,236	144	1,381		1,381
資本的支出	895	28	924		924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は9,290百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,911.25円	1株当たり純資産額	1,973.60円
1株当たり当期純利益金額	153.40円	1株当たり当期純利益金額	170.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	153.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,082	3,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,082	3,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,091	20,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	49	20
(うち 新株予約権) (千株)	(49)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ターキー	(株)ターキー第4回無担保社債 (株)東京三菱UFJ銀行保証付 適格機関投資家限定普通社債	平成19年 5月31日	120	80 (40)	1.41	無担保	平成24年 5月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	623	320	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	219	141	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	6	6		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	41	150	1.60	平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	22	16		平成26年2月
その他有利子負債				
合計	915	634		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	50		
リース債務	6	6	2	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	21,536	40,388	28,007	13,546
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,833	7,433	2,003	4,723
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,002	4,263	1,056	2,888
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.79	211.76	52.44	143.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	4,579
受取手形	1 5,114	1 4,914
売掛金	6,131	6,818
有価証券	1,998	4,498
商品及び製品	9,616	8,176
仕掛品	939	685
原材料及び貯蔵品	3,149	3,391
前渡金	70	126
前払費用	279	285
立替金	856	873
繰延税金資産	705	731
その他	242	206
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	33,409	35,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,819	11,828
減価償却累計額	6,310	6,608
建物（純額）	5,508	5,219
構築物	1,307	2,032
減価償却累計額	1,006	1,073
構築物（純額）	301	958
機械及び装置	5,502	5,548
減価償却累計額	4,868	4,994
機械及び装置（純額）	633	554
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	34	35
車両運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品	4,248	3,593
減価償却累計額	3,131	3,191
工具、器具及び備品（純額）	1,117	401
土地	4,336	4,336
建設仮勘定	83	193
有形固定資産合計	11,993	11,675
無形固定資産		
商標権	24	0
ソフトウェア	189	140
ソフトウェア仮勘定	-	27
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	234	189

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,616
関係会社株式	3,267	3,072
出資金	38	36
長期貸付金	234	234
関係会社長期貸付金	135	75
破産更生債権等	-	37
長期前払費用	54	60
保険積立金	57	73
敷金及び保証金	105	98
繰延税金資産	454	689
貸倒引当金	235	272
投資その他の資産合計	8,177	7,722
固定資産合計	20,405	19,587
資産合計	53,815	54,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	671	811
買掛金	10,457	9,774
未払金	3,740	3,880
未払費用	426	693
未払法人税等	1,279	1,050
未払消費税等	159	253
前受金	7	5
預り金	525	370
賞与引当金	105	106
返品調整引当金	287	294
設備関係支払手形	48	108
設備関係未払金	111	268
流動負債合計	17,818	17,617
固定負債		
退職給付引当金	1,293	1,399
長期未払金	511	511
その他	66	61
固定負債合計	1,871	1,972
負債合計	19,690	19,590

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,168
資本剰余金合計	3,124	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	24,200	25,200
繰越利益剰余金	2,720	3,028
利益剰余金合計	27,120	28,428
自己株式	8	9
株主資本合計	33,570	34,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	307
評価・換算差額等合計	554	307
純資産合計	34,125	35,273
負債純資産合計	53,815	54,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	54,911	56,345
商品売上高	26,256	26,132
売上高合計	81,167	82,477
売上原価		
製品期首たな卸高	7,123	7,568
商品期首たな卸高	1,731	2,047
当期商品仕入高	23,580	23,293
当期製品製造原価	30,962	28,843
他勘定振替高	915	794
合計	62,482	60,959
製品期末たな卸高	7,568	6,213
商品期末たな卸高	2,047	1,963
売上原価合計	52,865	52,783
売上総利益	28,302	29,694
返品調整引当金戻入額	258	287
返品調整引当金繰入額	287	294
合計	29	7
差引売上総利益	28,273	29,687
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,297	2,373
広告宣伝費	7,052	7,461
販売促進費	3,551	4,099
貸倒引当金繰入額	1	38
役員報酬	359	380
従業員給料及び手当	4,536	4,630
賞与引当金繰入額	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利費	601	620
退職給付費用	389	427
福利厚生費	206	226
交際費	222	246
旅費及び交通費	610	644
通信費	146	142
事務用消耗品費	394	387
租税公課	157	159
減価償却費	380	417
消耗品費	291	325
修繕維持費	82	95
地代家賃	195	193
支払手数料	631	663
研究開発費	1,197	1,190
その他	1,025	936
販売費及び一般管理費合計	24,415	25,735
営業利益	3,857	3,952

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	16	3
有価証券利息	23	16
受取配当金	2 263	2 332
為替差益	14	-
受取ロイヤリティー	35	35
受取家賃	218	222
雑収入	284	292
営業外収益合計	856	902
営業外費用		
支払利息	5	5
投資事業組合運用損	-	13
株式交付費	0	0
為替差損	-	15
たな卸資産廃棄損	-	0
貸倒引当金繰入額	167	-
雑損失	7	-
営業外費用合計	181	34
経常利益	4,532	4,820
特別利益		
固定資産売却益	-	5 0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
固定資産売却損	-	6 0
固定資産除却損	7 18	7 50
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	15
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	22	68
税引前当期純利益	4,510	5,003
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,073
法人税等調整額	282	89
法人税等合計	1,793	1,983
当期純利益	2,716	3,019

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		14,020	45.9	12,680	45.0
労務費		2,427	8.0	2,286	8.1
経費		14,066	46.1	13,194	46.9
(このうち減価償却費)		(832)	(2.7)	(522)	(1.9)
(このうち外注加工費)		(12,328)	(40.4)	(11,898)	(42.3)
当期総製造費用		30,514	100.0	28,160	100.0
期首仕掛品棚卸高		908		939	
製品解体による受入高		749		529	
合計		32,172		29,629	
他勘定振替高	1	271		100	
期末仕掛品棚卸高		939		685	
当期製品製造原価		30,962		28,843	

(注) 1 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2 1の他勘定振替高は、前事業年度及び当事業年度共、広告宣伝費及び消耗品費等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,288	3,333
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,333	3,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,079	3,124
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,124	3,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,400	24,200
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	24,200	25,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,309	2,720
当期変動額		
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	2,716	3,019
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	411	307
当期末残高	2,720	3,028
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,269	33,570
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	2,716	3,019
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,300	1,394
当期末残高	33,570	34,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	246
当期変動額合計	91	246
当期末残高	554	307
純資産合計		
前期末残高	32,733	34,125
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	1,505	1,711
当期純利益	2,716	3,019
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	246
当期変動額合計	1,391	1,148
当期末残高	34,125	35,273

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品..... 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額及び損益に与える影響はありません。	
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用		当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 権利金 施設利用権	前事業年度において、「権利金」として科目表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度においては「施設利用権」として表示しております。	
(貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 設備関係支払手形 設備関係未払金	前事業年度において、「設備関係の支払手形及び未払金」として科目表示しておりましたが、科目内容をより明確にするため、当事業年度においては「設備関係支払手形」と「設備関係未払金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「設備関係の支払手形及び未払金」に含まれている「設備関係支払手形」は90百万円、「設備関係未払金」は159百万円であります。	
(損益計算書) 投資事業組合運用損 雑損失		前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。

【追加情報】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
金融商品に関する会計基準の適用		当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 1,948百万円</p>	<p>1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 1,979百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 140百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 127百万円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取配当金 205百万円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取配当金 262百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,197百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,190百万円であります。</p>
<p>4 他勘定振替高</p> <p>製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。</p>	<p>4 他勘定振替高</p> <p>製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。</p>
	<p>5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>
	<p>6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>構築物 1百万円</p> <p>機械及び装置 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>長期前払費用 1百万円</p> <p>解体費等 7百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 18百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 8百万円</p> <p>解体費等 38百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 50百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,800	380		3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	158		3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	115百万円	10百万円	126百万円	取得価額 相当額	60百万円	10百万円	71百万円
減価償却 累計額相当額	77百万円	6百万円	83百万円	減価償却 累計額相当額	46百万円	10百万円	56百万円
期末残高 相当額	38百万円	3百万円	42百万円	期末残高 相当額	14百万円	0百万円	14百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		27百万円		1年以内		8百万円	
1年超		14百万円		1年超		5百万円	
合計		42百万円		合計		14百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。			
当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		35百万円		支払リース料		27百万円	
減価償却費相当額		35百万円		減価償却費相当額		27百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	530百万円	長期未払金	209百万円	未払事業税	104百万円	製品評価損	519百万円	その他	193百万円	繰延税金資産小計	1,556百万円	評価性引当金	10百万円	繰延税金資産合計	1,545百万円	その他有価証券評価差額金	385百万円	繰延税金負債合計	385百万円	繰延税金資産の純額	1,160百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,634百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,420百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	573百万円	製品評価損	547百万円	長期未払金	209百万円	貸倒引当金	108百万円	その他	212百万円	繰延税金資産小計	1,652百万円	評価性引当金	17百万円	繰延税金資産合計	1,634百万円	その他有価証券評価差額金	213百万円	繰延税金負債合計	213百万円	繰延税金資産の純額	1,420百万円
退職給付引当金	530百万円																																												
長期未払金	209百万円																																												
未払事業税	104百万円																																												
製品評価損	519百万円																																												
その他	193百万円																																												
繰延税金資産小計	1,556百万円																																												
評価性引当金	10百万円																																												
繰延税金資産合計	1,545百万円																																												
その他有価証券評価差額金	385百万円																																												
繰延税金負債合計	385百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,160百万円																																												
退職給付引当金	573百万円																																												
製品評価損	547百万円																																												
長期未払金	209百万円																																												
貸倒引当金	108百万円																																												
その他	212百万円																																												
繰延税金資産小計	1,652百万円																																												
評価性引当金	17百万円																																												
繰延税金資産合計	1,634百万円																																												
その他有価証券評価差額金	213百万円																																												
繰延税金負債合計	213百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,420百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,694.88円	1株当たり純資産額	1,746.50円
1株当たり当期純利益金額	135.22円	1株当たり当期純利益金額	149.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,716	3,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,716	3,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,091	20,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	49	20
(うち 新株予約権) (千株)	(49)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	フマキラー(株)	1,247
		(株)中国銀行	609
		大塚オーミ陶業(株)	362
		(株)マツモトキヨシホールディングス	229
		(株)島忠	190
		(株)メディパルホールディングス	111
		エステー(株)	93
		オーケー(株)	92
		東洋製罐(株)	77
		住友化学(株)	41
		(株)大木	40
		その他36銘柄	267
計		5,904,358	3,364

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)オリエントコーポレーション 短期社債	1,999
		ポケットカード(株) 短期社債	999
		興銀リース(株) 第191回短期社債	999
		(株)セディナ 短期社債	499
計		4,500	4,498

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円債) 北陸インターナショナル(ケイマン) 4 - 1	98
		(単位型公社債投資信託) 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング ・ショート 2 0 0 6 - 0 1	97
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV 2 - C号投資事業有限責任組合	55
計			251

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,819	27	18	11,828	6,608	316	5,219
構築物	1,307	726	1	2,032	1,073	69	958
機械及び装置	5,502	110	63	5,548	4,994	187	554
車両運搬具	46	6	5	47	35	5	11
工具、器具及び備品	4,248	373	1,028	3,593	3,191	346	401
土地	4,336			4,336			4,336
建設仮勘定	83	387	277	193			193
有形固定資産計	27,344	1,631	1,395	27,580	15,904	925	11,675
無形固定資産							
商標権				245	245	24	0
ソフトウェア				474	333	83	140
ソフトウェア仮勘定				27			27
電話加入権				20			20
施設利用権				0	0	0	0
無形固定資産計				768	579	107	189
長期前払費用	83	23		107	47	17	60
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物 大塚国際美術館 706百万円()

()は「工具、器具及び備品」からの科目振替であります。従来、「工具、器具及び備品」で計上しておりました美術陶板(写真・絵画などをセラミックの陶板に忠実に焼き付けて再現したもの)については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としておりましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当期より償却を開始すると共に科目の見直しを行っております。

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品 大塚国際美術館 713百万円()

外注工場 254百万円

()は主として「構築物」への科目振替であります。従来、「工具、器具及び備品」で計上しておりました美術陶板(写真・絵画などをセラミックの陶板に忠実に焼き付けて再現したもの)については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としておりましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当期より償却を開始すると共に科目の見直しを行っております。

3 無形固定資産の「差引当期末残高」が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	285) 247	285
賞与引当金	105	106	105		106
返品調整引当金	287	294) 287	294

(注))は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	109
普通預金	3,795
通知預金	130
定期預金	500
外貨普通預金	40
計	4,575
合計	4,579

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	3,804
シーエス薬品(株)	473
中北薬品(株)	348
(株)ジェムコ	94
(株)セキヅカ商事	50
その他	144
合計	4,914

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月	1,979
平成23年1月	1,217
" 2月	1,106
" 3月	604
" 4月	7
合計	4,914

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)P a l t a c	3,067
三菱U F Jファクター(株)	872
丹平中田(株)	757
(株)あらた	543
(株)大木	274
その他	1,303
合計	6,818

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,131	86,852	86,164	6,818	92.67	27.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
口腔衛生用品	707
その他	1,255
計	1,963
(製品)	
害虫駆除製品	4,042
その他	2,170
計	6,213
合計	8,176

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
害虫駆除製品	590
その他	94
合計	685

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(原材料)	
原料	2,468
容器及び包装材料	918
計	3,386
(貯蔵品)	
工場用消耗品	4
合計	3,391

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
安速日用化学(蘇州)有限公司	1,124
天津阿斯化学有限公司	671
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	635
アース環境サービス(株)	609
アース・バイオケミカル(株)	31
(その他の関係会社株式)	
大塚ホールディングス(株)	0
合計	3,072

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイソー	147
吉比化成(株)	145
稲畑香料(株)	137
ヤマトエスロン(株)	82
ミナトパックス(株)	37
その他	259
合計	811

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 1 月	240
" 2 月	197
" 3 月	223
" 4 月	149
合計	811

b 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	5,076
東洋エアゾール工業(株)	838
東洋製罐(株)	643
レキットベンキーザー・ジャパン(株)	430
(株)カナエ	425
その他	2,358
合計	9,774

c 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	3,245
従業員給料及び手当	197
運送費及び保管費	154
販売促進費	82
その他	199
合計	3,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html
株主に対する特典	株主優待制度（年2回） 1）6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2）12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第86期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成22年3月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第87期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月12日関東財務局長に提出。
第87期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。
第87期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。